

■発行:平成21年4月20日

3月定例会

- 2p 一般会計補正予算(第7号)審議
- 4p 議決結果
- 6p 特別委員会中間報告
- 8p 一般質問に12人が登壇

その他

- 12p 議会活動 1年間



市議会議事録

しほばら

Shobara city council magazine

第17号

桜の名所 上野公園

(4月6日)

議論白熱!

平成20年度一般会計補正予算(第7号)

平成20年度庄原市一般会計補正予算(第7号)は、主に国の地域活性化生活対策臨時交付金を活用した事業が組まれたもので、総額12億8,815万1,000円というものです。

さまざまな事業がある中で議員からは多くの質疑が出されましたが、特に集中したのが、三楽荘(東城町)の土地購入費にかかるものでした。

討論の要旨

3人の議員が討論を行いました。

反対

溝口致哲議員

今回の庄原市緊急経済生活支援対策を見る限り、東城の伝統的建造物保存整備に基づく土地購入費として、4,651万4,000円が計上されている。建物の損傷も随分ひどく、復元にはかなりの金額がかかるのではという話も聞く。建物も重要性が高ければ高いほど、とても数千万単位で復元可能とは思えない。購入後の活用方法も決まっていないと聞く。十分な検証と市民へ提議して合意が得られた後、購入が決定されたのか。施策の中心にハコモノを置いたために産業構造の変化に対応できず、人口の減少、市債発行残高は692億8,000万円だ。21世紀は環境と食料の時代とも言われ、農林業の産業化という施策強化により、庄原の再生が十分可能な今日、この交付金は本来の事業目的である地域活性化、生活支援事業として、限界集落の活性化と住民の日常生活の利便性向上に用いられるべきではないか。周辺部の再生なくして庄原の再生はありえない。

賛成

谷口 勇議員

補正第7号は、国の20年度補正第2号に伴う地域活性化生活対策臨時交付金で約11億円が本市に入る。ハード事業中心だが、地域の生活基盤、学校の安全対策や次世代育成事業、農林水産事業の振興等にも臨時交付金を充当し、市民の生活を底上げしようというものだ。特に議論の中心となった東城町の三楽荘の土地の買い上げも、もうこれ以上放っておけない非常に貴重な文化的遺産であり、政治的判断ということだ。今後の活用計画は希薄かもしれないが、今後は、見る観光産業だけでなく、体験交流型の観光も視野に入れ、事業展開をしていかなければならないという話もあった。活用方法により管理費などが異なるということだが、民俗芸能伝承施設等も視野に入れて活用策を考えているというところを聞くと、関係部署等が何も考えていないわけではない。特に、この補正案に対して修正案が出されていないものを反対できない。市民生活に直結するこの予算は、議員の賛同を得て議決すべきだ。

反対

林 高正議員

今回の地域活性化生活対策臨時交付金は、本当に住民のことを考えた生活対策臨時交付金になったのだろうかという根本的な疑問がある。今回出されたような事業計画のメニューは、ばら撒きだというようにしか感じられない。

私は、すべてに反対しているわけではない。しかし、今回どうしてこれほどまでに急いで、いろんな荷物を積むのか。住民負担は、後年度には間違いなく増大していく。事業計画で収支計画が示せない事業。これは一般常識からすれば、ありえない話だ。私も小さな会社を経営しているが、投資効果をまず考える。政治的判断と言われるが、その政治的判断の原資は我々の血税だ。この血税がどういう使われ方をするのかということ委任されているのは我々議員だ。私はちゃんと判断して、補正7号に反対する立場で討論を終わります。

採決の結果、賛成多数で原案可決されました。

人事

庄原市監査委員の選任に同意を求めることについて

再任するため、議会の同意を求めます。

高野町中門田二五九番地
藤原公昭氏
▽同意

庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めることについて

再任するため、議会の同意を求めます。

西城町中野三七七番地三
三宅康文氏
▽同意

庄原市教育委員会委員の任命の同意について

再任するため、議会の同意を求めます。

三次市三和町羽出庭
辰川五朗氏
▽同意

現委員の任期満了に伴い、新たに任命するため議会の同意を求めます。

山内町六四九番地
寺西玉実氏
▽同意

庄原市比和財産区管理委員の選任に同意を求めることについて

再任するため、議会の同意を求めます。

比和町木屋原一〇七四番地
近藤國興氏
▽同意

比和町古頃四一六番地一
熊原秀穂氏
▽同意

比和町三河内一九六八番地
富原豊幸氏
▽同意

比和町三河内一〇八番地七
原田吉祥氏
▽同意

比和町比和一五六一番地
松木俊一氏
▽同意

比和町木屋原六三九番地
三上晃氏
▽同意

比和町古頃二二八七番地
三上静馬氏
▽同意

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

現委員の任期満了に伴い、再選するため議会の意見を求めるものです。

西本町一丁目一七番三三号
堀内正氏
▽同意

平和町二二三番地
藤田典久氏
▽同意

東城町川東二六八番地二
近藤光香氏
▽同意

選挙

次の方々を当選人と決定しました。

庄原市選挙管理委員会委員の選挙について

〇和町竹地谷七七六
幹戸君雄氏

西城町栗九〇一
竹森義教氏

東城町粟田一七三三番地一
佐々木伴枝氏

高野町和南原七四一
向田福夫氏

庄原市選挙管理委員補充員の選挙について

補充員(第一)
比和町木屋原一〇〇六
村上康義氏

補充員(第二)
総領町上領家六四
中田次朗氏

補充員(第三)
峰田町二一八〇番地三
三谷紀子氏

補充員(第四)
西城町大佐二三
瀧口久栄氏

表紙写真の説明

上野公園はさくら名所100選に選定されています。

上野池の水面に映る桜は、ライトアップされると、昼間と違った風情があります。

今年は天候に恵まれたので、例年より長く美しい桜を見ることができました。

報告（委員長報告抜粋）

各特別委員会の中間報告は次のとおりです。

観光資源活用調査特別委員会

委員長 谷口 隆明

観光は本市にとって主要な産業であり、本市が観光入込客の増加はもとより観光消費単価を上げる取り組みが重要と考える。以下の項目について今後の観光政策に取り組まれるよう提言する。

（1）観光ブランドメッセージの策定、重点プロジェクトの設定

- イベントの目的をはっきりさせる必要がある。…見るのか、買うのか、泊まるのか、遊ぶのか
- リピート率No.1の仕掛けづくり
- 「食」の観光化の推進（ご当地グルメの開発、酒、味噌、醤油蔵などのツアーなど新たな方面への展開）
- 庄原のブランドイメージづくりの必要性

（2）観光ルートの確立、観光情報の発信、メディア対策など

- 観光ルートマップの作成。点から線へ、線から面へ
- メディアの積極的活用（宣伝費用をかけない取り組み）
- 季節、同種のイベント、関連イベントなどの調整
- Webの構築

（3）これらを推進する観光協会など観光戦略を推進する体制の思い切った改革、観光協会の組織的な合併と人材の確保

- 観光協会等の窓口の一元化と強化
- 観光情報の整理と情報発信
- まちづくりと一体化した観光地づくり
- 100万人のリピートなき観光集約より、年10回リピートする10万人の観光集約をめざす取り組み
- 人材の確保

情報伝達システム調査特別委員会

委員長 赤木 忠徳

本特別委員会としては、情報伝達について次の事項が現時点における課題及び問題点と考える。

1. 合併時に整備した光ケーブル網の利活用
2. 施設等の老朽化に伴うオフトーク終了を視野に入れてIP告知放送を開始し、市民への迅速な行政情報の提供
3. インターネットを利用した地域ブランド宣伝や農産品・特産品の販路拡大
4. 観光情報提供システムを構築しての観光客誘致
5. 遠隔医療の実施による地域医療の確保やeラーニングなどによる市民の利便性向上
6. 電子申請システムの活用による行政サービスの向上
7. 産業振興として工業団地などに光通信環境を整備し、企業誘致の促進
8. SNSなどを利用して地元情報を発信するための地域組織の育成

今後においては、市がインターネット環境をいかに活用して地域活性化のためにどのような施策を取っていくかをより明確にさせていただき、さらなる情報通信格差の解消に向けて進んでいただきたい。

特別委員会中間

3月定例会最終日（3月13日）に行われた

環境・新エネルギー問題調査特別委員会

委員長 溝口 致哲

森林資源の有効活用、バイオマスタウンの形成と間伐材を利用したバイオエタノール製造技術の確立は、まさに本市の将来がかかっていると考えられる。実証実験等により、発酵させてのバイオエタノール製造は軌道に乗りつつある。しかし、最近しいたけの腐食菌を利用した木材の分解により、バイオエタノールの製造コストが格段に引き下げられるという可能性があるということも言われ始めた。バイオエタノール製造のコストダウンということで、今後注目すべき事項と考える。

また、来年度には、庄原産木材ペレット製造施設の整備、ペレットストーブ購入補助等が予定されており、バイオマス工業団地構想に基づく森林バイオマス資源の循環利用事業化の施策展開が図られることは、バイオマス工業団地構想の実現を大いに期待させるものである。

最後に、本市が有する豊富な森林資源を活用し、新産業創出や林業振興、さらには循環型社会の構築、地域が活性化するために、今後もバイオマス等を利活用する事業等へ官民一体となって取り組まれることを望む。

議会の動き

2・3月

2月

- 6日 議会広報委員会
- 12日 教育民生常任委員会
- 13日 情報伝達システム調査特別委員会
- 16日 議員全員協議会
議会運営委員会
産業建設調査会
- 23日 **第2回市議会定例会** 初日
予算審査特別委員会
総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
正副主査会議
教育民生常任委員会
- 25日 議会運営委員会
総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会

- 26日 総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
- 27日 教育民生分科会
産業建設分科会

3月

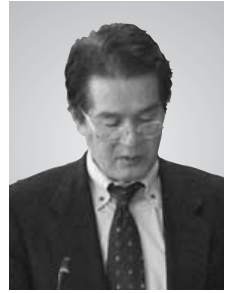
- 2日 正副主査会議
観光資源活用調査特別委員会
- 4日 議会運営委員会
第2回市議会定例会 2日目
情報伝達システム調査特別委員会
- 5日 **第2回市議会定例会** 3日目
- 6日 環境・新エネルギー問題調査特別委員会
第2回市議会定例会 4日目
議員全員協議会
教育民生常任委員会
- 9日 議会運営委員会
第2回市議会定例会 5日目
予算審査特別委員会
- 13日 **第2回市議会定例会** 最終日
議員全員協議会
議会広報委員会

ここが聞きたい!

一般質問

平成21年3月定例会では会派代表質問5名、個人質問7名で一般質問を行いました。
この記事は要旨をまとめたものです。

会派 大樹の会



ほり 秀昭 議員

21年度予算について

問

会派としてさまざまな事項を要望しているが、次の事項について伺う。
①支所機能の充実をどのようにされるのか。
②公共交通幹線道路まで距離がある集落への交通対策をどのようにされるのか。
③商工会及び商工会議所の育成・支援をどのようにされるのか。

答

①各支所の現行組織は維持した上で、企画調整室を新設して職員を配置、支所長の室長兼任により、支所長単独設置以上の実質的な業務体制を新たに確保した支所長、支所機能の充実を図る。
②地域事情や住民の状況をよくく存知の、地域が主体となった取り組みが最も効果的と考

会派 野の風



わだ 満福 議員

新年度予算について

問

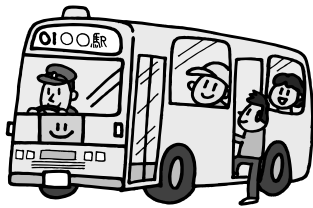
新年度予算編成に向けて要望した次のことが、どのように反映されているのか伺う。
①市道管理のための草刈費用や維持修繕費を増額する考えはあるのか。
②産科に限らず緊急時には医師を速やかに呼ぶことができ、体制の構築を求めているが、どのように考えているのか。

答

①庄原市道路草刈作業実施交付金制度では、昨年度内229団体で1,524路線、延長2,087kmの作業を行っていただいた。21年度は昨年度より約78万円増の1,468万6,000円を計上しているが、不足が生じた場合は補正予算で対応していく。維持修繕費では管理

えている。自治振興区をはじめとした地域の皆さんと連携を図り、地域主体による生活交通の確保策に対する支援を行う。なお、かねてからの懸案事項だった各地域から庄原中心部をつなぐ路線バスの運賃が、4月からどの区間においても1,000円未満になる見通しだ。路線バスの積極的な活用につなげていただければと考えている。
③従来からの運営費に対する補助金に加え、商工会及び商工会議所の独自事業についての補助金も計上していく。

その他の質問
○これまでの成果とこれからの展望について



委託料と修繕工事で昨年度より約496万円増の1億1,000万円と緊急経済対策分として4,450万円を計上しているが、道路パトロールや梅雨前に実施する一斉点検、さらには災害による緊急な維持修繕に対して不足が生じた場合にも、迅速に対応していく。

②20年度9月補正予算において、庄原赤十字病院の婦人科外来を維持するため財政支援を行い、21年度予算においても引き続き実施する。また、へき地診療所の医師の勤務環境を充実するため、医療施設の更新について20年度の追加補正対応するとともに、新年度予算でも引き続き予算計上し、ソフト・ハード両面から地域医療を守る取り組みを進めている。今後においても、庄原市医師会と連携・協力を図りながら、庄原赤十字病院を中心とした市域全体の医療体制の確保など課題解決に向けた取り組みを推進していく。

その他の質問
○産業廃棄物処理施設について

会派 至水会



よこやま 横山 くにかず 邦和議員

新市建設計画について

新市の建設計画の進捗率はどのような状況か。

答

20年度の実施計画見直し時点において事業着手、あるいは事業中、完了している新市建設計画掲載事業の進捗率は、件数ベースで46.9%となっている。

バイオマスタウン構想について

本市では工業団地において、木質を原料としたエタノール製造を最終目標に支援している。改めて今後の方向について伺う。

答

木質バイオエタノール製造の事業化に向けた調査研究を目的に実施してきた実証実験だが、その過程で付加価値の高いリグニン、セルロース系炭素の安定製造が

実証でき、事業性が確保されたことから、今回のプラント事業の実現という成果につながったと認識している。今後とも本市のバイオマスタウン構想がめざす低炭素・資源循環システムの確立による環境配慮型のまちづくりと地域活性化の実現に向け、諸施策の推進に全力を傾注していく。

その他の質問

- 自治振興区の活動支援は
- 生活交通対策について
- 地域活性化生活対策交付金について
- 西城市民病院の経営改革について

会派 希望



たなか 高彦 五郎議員

農林業振興対策について

問

(株)庄原市農林振興公社について伺う。

- ①19年産米の取り扱い実績(決算)は。
- ②直販(生産指導を含む)部門はJAへ移管すべきでは。

答

①庄原米のブランド化については、18年産米から実証実験を行ってきた。19年産米の販売実績は、標高500m前後で生産されるコシヒカリと標高300m前後の新千本、もち米などを中心に、新たな販路と取引価格の検証を行い、取り扱い数量は全体で約1,700袋(51t)と聞き及んでいる。19年産米の決算は、第2期事業(19年度)と第3期事業(20年度)で販売しているため、今期決算後の整理となる。

②JA庄原では、直販に類するものとして、ゆめさくら朝どり市、庄原青果市場、全農広島が広島市内で運営している朝どり元気市への出荷など多方面にわたる事業に取り組まれている。一方、農産物や加工品を出荷する農家にとっては、多様な形態の販売先や出荷先を確保することは、農家所得の安定と向上につながることから、公社による産直事業は、出荷先を選択できるという意味でも極めて重要な役割を果たしており、ただちにJA庄原に公社産直部門全体を移管することは考えていない。今後は、まず農産物の生

産と販売の効率化や拡大を目的とする、関係者による地域農業振興組織を市内各地域で立ち上げ、この組織を中心として農産物全体の物流システムについて、JAなどの関係機関と協議を進めたい。

会派 日本共産党



たに 谷口 隆明議員

4年間を振り返って

①合併当初から旧市町の各個性を守り尊重することでこそ、一体感の醸成につながるのではないかと。②合併による財政優遇措置が終了する時期を見据えて、今後の財政見直しを伺う。

答

①個性とは、合併したや歴史、資源、特性などに限らず、東城地域の皆さんの環境への意識や環境へ配慮される姿勢も個性と認識しており、具体的な実践活動として、道

路・河川の一斉清掃や不法投棄物の回収作業に取り組んでおられる。自治振興区活動支援やクラスターのまち実現プロジェクトなどの推進は、行政と住民団体、自治振興区との協働のもとに、まちづくりが促され、さらに他の地域と連携することにより、次第に一体感の醸成が培われていくと認識しており、個性の尊重と自主主体的な取り組みを積極的に支援していく。

②歳入は、合併10年後からは、普通交付税の合併算定替特例措置の縮減が5年間で段階的に行われ、20年度の合併算定替による特例措置額25億円は、32年度以降には算入されない。歳出面では、公債費負担適正化計画の実行により32年度の普通会計における公債費充当一般財源額は、20年度と比較し約23億5,000万円の減額の見込み。その結果、普通交付税と公債費のみの比較では約1億5,000万円の財源不足が予想される。

その他の質問

- 水道水源保護条例の制定を
- 生活交通のあり方について
- 第4期介護保険事業計画について



藤木 邦明議員

第2子、第3子の
保育料の軽減

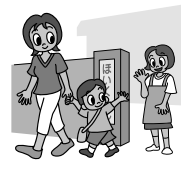
問 兄弟姉妹が同時に入所しているにもかかわらず、第2子、第3子の保育料の軽減に道を開くべきではないか。市内市の軽減の状況は。

答 保育所へ同時入所した場合の軽減措置は既に実施しているし、子育て家庭への給付として、小学生までには児童手当が支給されている。また、本市単独の事業として出産祝い金を交付している。さらに市内18所の保育所管理運営経費に占める保育料の割合は18・8%であり、決して高い負担割合ではないことなどから、第2子以降の保育料の軽減については、今後の検討課題だ。

県内各市の第2子以降の保育料軽減状況は、保育所等への同時入所に関わらず第2子を軽減した市は、調査した13

市の中にはないが、第3子以降を軽減した市は3市あった。その他の市は、同時入所の場合の第2子が半額、第3子が10分の1、または本市と同じ無料としている。

- 藤木邦明議員のその他の質問
- 庄原市総合サービス(株)等の賃金改善について
- インシシ駆除の徹底について
- 庄原中学校の建て替えについて



谷口 勇議員

集落支援員制度について

問 この制度をどう評価しているのか。また、この制度に取り組む準備状況について伺う。

答 既に合併以来、自治振興区との協働のまちづ

くりを推進し、多様な支援を行っている本市にとっては、総務省が打ち出した過疎地域等における集落対策の考え方は目新しいものではないが、国の対策として示され、財源措置も講じられたことは意義あるものと考えている。本年度から庄原市自治振興区連合協議会が進めている相談業務や人的支援などを行う自治振興区応援バンクにより自治振興区を支援する取り組みが、この制度の趣旨に沿ったものと考えている。自治振興区を支援することが、その自治振興区を構成する集落の支援につながることを認識し、本市としてもこの取り組みを支援し、本制度については、引き続き調査研究を続け、今後、自治振興区応援バンク設立や相談業務の状況に応じて、効果的と判断される場合は、積極的に導入を検討していく。

- 谷口勇議員のその他の質問
- まちづくり基本条例について
- 低所得者対策としての生活支援・セーフティネットの体系化について
- 魅力ある職場としての庄原市役所



赤木 忠徳議員

オール庄原市で
いきましよう

問 ①21年度、市長以下、職員の給与減額をどの程度考えているのか。
②減額しようとしている原資を何に当てるのか。
③ふるさと納税制度による寄附金はどうなっているのか。

答 ①特別職の影響額は、約580万円を見込んでいます。一般職は、西城市民病院を除いて8,200万円を見込んでおり、合計の影響額は約8,780万円。
②特定目的基金の創設や特定事業の実施という形では考えていない。一般財源としている。
③2月末現在で60名の方から約700万円をいただいている。県の調査結果によると昨年未現在、県内23市町の中で寄附金額が2番目に多く、寄附件数が3番目に多いという

状況だ。改めてふるさとへの想いや庄原市への応援に對し、心のもった浄財をいただきたいことに、心から感謝している。



宇江田 豊彦議員

市域での高校を
守る取り組みについて

問 市域に県立高校を残すためにどのような取り組みをしようとしているのか所見を伺う。

答 本市では西城紫水高等学校と東城高等学校の存続と教育の振興を支援する団体に対し、教育振興補助金を出している。この補助金は、高等学校の特色ある教育内容づくりや中学生の体験入学の支援等に生かされている。また、地域の子どもは地域で育てるといふ考えに基づき、本市の中学校では地元の高등학교と連携する中で、各中学校で高校説明会を開催している。

本市としても、中・高連携の取り組みが引き続き進むよう今後も支援していく。

宇江田豊彦議員のその他の質問
○財政健全化に向けて

○人口減少の背景と要因について
○一昨年、西城市民病院へ導入した2社目コンサルタントの成果について



小谷 鶴義 議員

乳幼児等医療費助成について

問

乳幼児等医療費の対象者を小学6年生まで拡大する予定だが、中学3年生までの延長が喜ばれるのではないか。このことについて検討されたのか伺う。

答

乳幼児等医療費助成制度は、県制度が対象年齢を満6歳の就学前としているのに対し、本市では、19年4月より対象年齢を満9歳の小学3年生まで拡大し、さらに1月の臨時議会において小学6年生まで拡大する制度改正条例を可決いただき、4月より実施する。この制度の対象を中学3年生まで拡充をとの提言だが、限られた財源の中で、市政全般にわたって取り組むべき施策や解決すべき課題も山積みしているのも事実だ。財政健全化を図りつつ市政運営の全体バランスを勘案する中で、この乳幼児等医療費助成制度をはじめとする福祉医療制度全体を将来にわたり維持していくために、対象を小学6年生まで拡大したところだ。

小谷鶴義議員のその他の質問
○長期総合計画の実施計画について

○乳牛対策について
○比和自然科学博物館地学分館整備対策について
○学校教育の充実について



はやし 林 高正 議員

新庁舎ホールの活用案は

問

高齢者や障害者の方々にも気軽に対応できる総合案内所の設置や案内所の各種証明書の受付機能、情報コーナー、相談コーナーなどを市民ホールに設置し、ワンストップサービスの提供をしたらどうか。

答

新庁舎では戸籍住民票、税務、保健医療や福祉などの民生部門を1階に集約し、さらにカウンターによる受付としており、相談業務の対応など、市民の皆さんの利便性が現在の状況に比べ格段に向上すると考えている。新庁舎移転後は、課の位置や業務の案内をする必要があると考えており、臨時的に総合案内を設置する。新庁舎は、庁舎管理規則等にのっとり適正な管理を行っていくが、市民ホールや玄関前の市民ひろばの活用については、市民に開

放された空間として、ホールの休日開放をはじめ、各種イベントの開催など、市民の皆さんが親しみやすく、利用しやすい憩いの広場として活用していきたい。

林高正議員のその他の質問
○道州制を見据えた自治振興のあり方について
○各種体育施設等の有効活用について



まつ 松浦 昇 議員

平和行政の推進について

問

①市政運営の基本的な課題だと考えるが、所見を伺う。
②平和行政推進の予算計上の状況は。

答

①新市発足後、核兵器のない平和で安全な世界を実現するため、庄原市非核平和都市宣言を議会の議決を得て宣言したところだ。これまでの取り組みとしては、非核平和に関する講演会の開催や市内の小学生を対象に非核平和ポスターの募集、広報しようばらへの特集、伝えたい平和への思いの掲載など、生命の尊厳と平和の尊さを強く訴えてきたところであり、今後とも恒久平和に対する市民の願いを継承し啓発するため、平和行政の推進に取り組みんでいきたい。

②21年度は啓発事業として、非核平和に関する講演会の開催、市内の小学生を対象に非核平和ポスターの募集や平和映画の鑑賞、非核宣言を実施した自治体が加入している非核宣言自治体協議会への加入負担金など、あわせて約66万円を予算計上している。

松浦昇議員のその他の質問
○市民が主人公の市政運営について

○西城市民病院の充実を
○青年が生きがいをもって住めるまちづくりを

議会活動一年間(平成20年)

●本会議

回数	1	2	3	4	5	6	計	
会議区分	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	定例会		
開会日	3/4	5/2	6/19	7/18	9/8	12/5		
閉会日	3/28	5/2	6/27	7/18	10/7	12/19		
会議日数	25日	1日	9日	1日	30日	15日	81日	
審議案件	条例	27	2	14		7	57	
	予算	31	1	9	1	9	64	
	その他	33	2	7	1	24	76	
小計	91	5	30	2	40	29	197	
審議結果	原案可決	79	1	25	2	22	158	
	同意	12		4		1	17	
	承認		2				2	
	選任		2				2	
	許可						0	
	認定					17	17	
	推せん			1			1	
	否決						0	
	請願陳情	採択						0
		趣旨採択						0
不採択							0	
審議未了						0		
継続審査						0		
選挙						0		
小計	91	5	30	2	40	29	197	
議員出席率	97%	100%	93%	93%	98%	98%	97%	
出席延人数	193人	33人	93人	31人	163人	162人		

●常任委員会

区分	回数		出席延人数		出席率		
	開会中	閉会中	開会中	閉会中	開会中	閉会中	
総務財政	委員会	5回	3回	53人	28人	96%	84%
	調査会		1回		11人		100%
教育民生	委員会	6回	5回	63人	47人	95%	85%
	調査会		3回		31人		93%
産業建設	委員会	8回	3回	86人	32人	97%	96%
	調査会		4回		40人		90%

* 総務財政・教育民生合同調査会 9月1日

●議会運営委員会

	開会日数	出席延人数	出席率
議会運営委員会	24日	252人	95%

●特別委員会

特別委員会	区分	開会日数	出席延人数	出席率
予算審査		2回	63人	98%
決算審査		2回	60人	95%
情報伝達システム調査		6回	44人	91%
観光資源活用調査		7回	50人	89%
農業自立戦略調査		7回	52人	92%
環境・新エネルギー問題調査		7回	49人	87%

●特別委員会 分科会

特別委員会	区分	開会日数	出席延人数	出席率
総務財政	20年度予算	3回	29人	96%
	19年度決算	3回	31人	93%
教育民生	20年度予算	4回	44人	100%
	19年度決算	4回	32人	88%
産業建設	20年度予算	3回	33人	100%
	19年度決算	4回	41人	93%

●議員全員協議会

	開会日数	出席延人数	出席率
議員全員協議会	16日	495人	93%

●議会広報委員会

	開会日数	出席延人数	出席率
議会広報委員会	9日	39人	86%

編集後記

庁舎移転により、議会のフロアは新庁舎5階になりました。

議場のまわりにあるロビーの窓が大きく、遠くの景色を望むことができます。

議場は、地元産の木材が使用されており、木の香りが漂っています。

多くの市民の皆さんに気軽に議会傍聴においていただきたいと思えます。

なお、次号の市議会だより(5月20日発行)では、市議会の新体制を掲載する予定です。

